

民生文教委員会

●平成27年度袋井市一般会計予算 ～生活保護費～

Q 新規事業である生活困窮者自立相談支援事業は、どのような相談体制となるのか。

A 生活困窮者の自立を推進するため、自立相談支援事業、住居確保給付金事業及び家計相談支援事業の3事業を実施する。このうち、住居確保給付金事業については市が直営で行い、自立相談支援事業及び家計相談支援事業は、社会福祉協議会へ委託することで実施していきたい。

●平成27年度袋井市一般会計予算 ～教育振興費～

Q 袋井版学力調査について、どのような年間スケジュールで実施し、それをどう反映していくのか。

A 小学校6年生及び中学校3年生が対象となる学力学習状況調査の実施日に合わせて、同日に小学校4年生から5年生及び中学校1年生から2年生を対象に袋井版学力調査を実施していきたい。調査は4月に行い、6月には各学校に調査の分析結果を送付することで、1学期末から授業改善への取組みにつなげていきたい。



小学校での授業風景

総務委員会

●平成26年度袋井市一般会計補正予算（第6号） ～地方創生推進費（袋井市総合戦略策定事業）～

Q 市として総合戦略を絞り込み、特色ある施策を進めるとともに、次期総合計画とリンクさせ進むべきではないか。また、庁内組織を横断的に活用すべきではないか。

A 次期総合計画の基本目標である、子育て環境の充実、定住化の推進等の中で市として特色のある施策を模索し、地方創生を戦略的に行う必要があることから、今後、袋井市版総合戦略を策定していく。また、体制としては、外部の有識者からなる会議を設けることや総合計画作成時と同じ庁内体制で取り組んでいく。

●袋井市部設置条例等の一部改正について

Q 新たに市長公室を設置するが、その事務の中に、特命による重要課題の戦略的な推進に関するものと規定されている。具体的にどのようなことが挙げられるか。

A 地方創生関連事業が中心となってくる。その他には、袋井商業高校の5年制化、内陸フロンティア事業、三川西山開発などは特命事項に入るものと考えている。またラグビーワールドカップのように新たな市の対応や市政の重要課題が出てきた場合、市長公室で対応していきたい。



ラグビーワールドカップ日本開催決定のポスター